

日本製粉(株) 第2四半期累計期間の連結業績および通期連結業績予想

日本製粉(株)(社長 近藤雅之)の平成30年3月期第2四半期累計期間の連結業績は、売上高1,607億円(前年同期比102.8%)、営業利益45億円(同83.3%)、経常利益54億円(同90.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益35億円(同85.5%)となりました。

< 連結業績のポイント >

- 売上高は、小麦粉価格改定等の影響により製粉事業は減収となるも食品事業・その他事業の伸長により増収
- 利益面では、先行投資による減価償却費・広告費の増加により減益

< 連結業績の概況 >

食品業界においては、消費者の節約志向が根強く、企業間の価格競争が激化する一方で、原料高や人手不足の影響によるコスト増が企業経営に重くのしかかる厳しい状況が続いています。

当社グループは、絶えず変化を続ける事業環境に対し、柔軟かつスピーディに対処するため、コスト削減と販売の拡大を軸に、従来の基本施策を踏襲した事業基盤強化に取り組んでおります。基本施策の内容としては、①ローコストオペレーションの推進、②グループ全体最適経営の推進、③事業構造・事業ポートフォリオの再構築、④変化への対応、⑤CSR経営の推進の5つの方針を掲げています。

これらの方針に基づき、当社グループは、今後成長が見込まれる分野への積極的な投資やグループ会社を含めた生産拠点の見直しなど、多様な施策へ挑戦的に取り組み、持続的成長を目指し邁進しています。

また、日本初のデュラム小麦新品種「セトデュール」や澱粉老化耐性小麦の開発に加え、本年6月に開催された「FOOMA JAPAN 2017(国際食品工業展)」において、同じ製造ラインで人と協働作業を行うことができる、最先端のトッピングロボットを出展するなど、将来に向けた研究開発にも注力しています。

さらに、本年8月には機能性表示食品「アマニオイル ミニパック」および「潤(うる)つやセラミド」を店頭販売用としてより多くの方に、手軽にご使用いただける容量で発売しており、高齢化へ急速にシフトする社会に対応し、健康の分野でも事業展開を続けています。

当社グループの業績につきましては、製粉事業は、小麦粉および副製品のふすまの出荷数量は前年同期を上回ったものの、前年の小麦粉価格改定の影響により売上高は前年同期を下回りましたが、利益面ではコスト削減等により増益となりました。食品事業は、売上高は中食関連食品の事業拡大により増収となりましたが、利益面では戦略的な広告宣伝活動に伴う広告費の増加等により減益となりました。その他事業は、ペットケア事業の好調などにより増収でしたが、利益面では前年同期を下回りました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,607億6千万円(前年同期比102.8%)、営業利益は45億1百万円(同83.3%)、経常利益は54億8千4百万円(同90.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億5千1百万円(同85.5%)となりました。

< 連結業績予想 >

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では本年5月12日に公表いたしました予想数値から変更はありません。また、当期の配当金につきましては、1株につき年間30円を予定しております。